

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 鈴縫工業株式会社

**【英訳名】** Suzunui Industry Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 一 良

**【本店の所在の場所】** 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

**【電話番号】** 0294(22)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 遠藤 正 伸

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

**【電話番号】** 0294(22)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 遠藤 正 伸

**【縦覧に供する場所】** 鈴縫工業株式会社東京支店  
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,249,225	6,290,947	5,846,843	16,617,388	14,794,430
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	292,215	156,380	215,054	808,778	483,665
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	51,562	87,228	622,804	360,266	402,296
純資産額 (千円)	1,761,648	1,942,790	1,674,920	1,904,076	2,303,157
総資産額 (千円)	13,654,662	11,601,861	11,347,547	13,907,538	11,761,185
1株当たり純資産額 (円)	169.93	187.13	161.36	182.39	220.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当た り中間純損失金額( ) (円)	4.97	8.40	60.00	33.74	37.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	16.8	14.8	13.7	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,437	213,651	17,576	806,078	1,308,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,050	3,740	7,422	43,141	84,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,317	455,835	15,005	448,865	1,206,347
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,384,434	1,009,510	1,402,286	1,255,435	1,442,290
従業員数 (人)	233	228	223	229	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第57期中、第58期中、第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,973,170	4,762,917	4,598,599	14,337,606	12,599,717
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	254,376	115,638	250,708	746,675	446,982
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	45,374	85,245	700,429	339,146	415,362
資本金 (千円)	635,342	635,342	635,342	635,342	635,342
発行済株式総数 (株)	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509
純資産額 (千円)	1,431,094	1,671,918	1,343,168	1,635,572	2,046,739
総資産額 (千円)	11,375,560	9,438,144	9,199,737	11,475,774	9,558,340
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	12.6	17.7	14.6	14.3	21.4
従業員数 (人)	184	186	184	182	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社で構成され、建設事業、不動産事業及びホテル事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	199
不動産事業	4
ホテル事業	3
全社(共通)	17
合計	223

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	184
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は鈴縫工業株式会社労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、平成17年9月末現在の組合員数は107名でユニオンショップ制である。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

当社以外には労働組合はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による物価への影響や、順調な米国・中国経済の先行き等に不透明感はあるものの、企業収益の改善や活発な個人消費に支えられた好調な民間設備投資等を背景として、株価が上昇傾向を見せるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移した。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、同業他社との価格競争のあおりを受け、売上高は5,846百万円(前年同期比7.1%減少)となり、営業損失は197百万円(前年同期は営業利益199百万円)、経常損失は215百万円(前年同期は経常利益156百万円)となった。中間純損失については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失の計上等により622百万円(前年同期は中間純利益87百万円)となった。

#### 事業の種類別セグメント

##### (建設事業)

建設事業としては、民間建設投資は拡大傾向が続くなど順調に推移したが、公共投資は国、地方公共団体ともに財政の悪化を反映して、引き続き減少傾向が続くなど、全体としては依然として厳しい受注環境が続いた。

このような市場環境下において、当社グループは総力を挙げ、受注及び収益の確保に努めたが、売上高は5,553百万円(前年同期比6.5%減少)となり、工事利益率の大幅な低下及び工事損失引当金の計上により営業損失は221百万円(前年同期は営業利益184百万円)となった。

##### (不動産事業)

不動産事業としては、厳しい販売環境のなかで売上高は247百万円(前年同期比17.2%減少)となったが、賃貸・管理収入が順調に推移したことにより、営業利益は34百万円(前年同期比173.2%増加)となった。

##### (ホテル事業)

ホテル事業としては、緩やかな景気回復により企業活動も活発化してきたものの、改修工事の期間中であったこと等により、売上高は45百万円(前年同期比15.2%減少)となり、営業利益は売上高が減少したことにより5百万円(前年同期比48.8%減少)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、1,402百万円となった。これは主に、売上債権の回収や未成工事受入金の増加、社債の発行等による資金の増加はあったが、未成工事支出金の増加、長期借入金の返済や税金等調整前中間純損失の計上等による資金の減少があったことによるものである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、17百万円(前年同期は213百万円の資金の増加)となり、前中間連結会計期間と比較して231百万円の支出の増加となった。これは主に、仕入債務の増減が、前中間連結会計期間における1,321百万円の減少に対して、34百万円の増加となったこと、未成工事受入金の増減が、前中間連結会計期間における311百万円の減少に対して、318百万円の増加となったこと等による収入の増加又は支出の減少はあったが、前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益154百万円を計上したのに対して、当中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失654百万円を計上したこと、売上債権の増減が、前中間連結会計期間における2,092百万円の減少に対して、778百万円の減少となったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、7百万円(前年同期は3百万円の資金の減少)となり、前中間連結会計期間と比較して3百万円の支出の増加となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が、前中間連結会計期間の1百万円に対して、22百万円となったこと等による収入の増加又は支出の減少はあったが、有形固定資産の取得による支出が、前中間連結会計期間の25百万円に対して、54百万円となったこと、連結子会社株式の追加取得による支出が、当中間連結会計期間は10百万円あったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、15百万円(前年同期は455百万円の資金の減少)となり、前中間連結会計期間と比較して440百万円の支出の減少となった。これは主に、長期借入金の返済による支出が、前中間連結会計期間の230百万円に対して、515百万円となったこと等による収入の減少又は支出の増加はあったが、短期借入金の純増減が、前中間連結会計期間における247百万円の減少に対して、236百万円の増加となったこと、社債の発行による収入が、当中間連結会計期間は300百万円あったこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものである。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については消費税等抜き金額で表示している。
- 2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	増減( ) (千円)	増減( ) 率(%)
建設事業	4,263,926	6,105,611	1,841,684	43.2

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	増減( ) (千円)	増減( ) 率(%)
建設事業	5,937,811	5,553,507	384,304	6.5
不動産事業	299,492	247,871	51,621	17.2
ホテル事業	53,644	45,464	8,179	15.2
合計	6,290,947	5,846,843	444,104	7.1

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 主な相手先別の売上実績及び売上高総額に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
佐伯建設工業(株)	669,300	10.6		

- 4 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中 売上高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)			
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建設事業	建築工事	5,454,981	2,152,194	7,607,176	2,577,686	5,029,490	32.8	1,650,454	3,249,192
		土木工事	3,311,935	1,471,549	4,783,485	1,952,874	2,830,610	22.3	632,056	1,867,286
		計	8,766,917	3,623,744	12,390,661	4,530,561	7,860,100	29.0	2,282,510	5,116,478
	不動産事業等	-	-	-	232,356	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	4,762,917	-	-	-	-	-
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建設事業	建築工事	6,245,335	3,614,643	9,859,979	3,423,814	6,436,164	18.5	1,189,943	3,949,187
		土木工事	1,529,998	1,948,035	3,478,034	987,272	2,490,761	36.8	916,420	1,466,814
		計	7,775,333	5,562,679	13,338,013	4,411,087	8,926,926	23.6	2,106,364	5,416,001
	不動産事業等	-	-	-	187,512	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	4,598,599	-	-	-	-	-
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	5,454,981	8,239,035	13,694,016	7,448,681	6,245,335	10.6	664,570	7,134,304
		土木工事	3,311,935	2,782,891	6,094,827	4,564,828	1,529,998	28.6	436,878	4,284,062
		計	8,766,917	11,021,926	19,788,844	12,013,510	7,775,333	14.2	1,101,449	11,418,367
	不動産事業等	-	-	-	586,206	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	12,599,717	-	-	-	-	-

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は、手持工事の支出金額より推定したものである。  
 3 建設事業の期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高)に一致する。  
 4 不動産事業等は、不動産事業及び緑化事業である。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して、工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高(千円)			完成工事高(千円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B)/(A) %	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D)/(C) %
第56期	12,194,215	6,624,336	54.3	11,945,021	3,627,769	30.4
第57期	12,057,742	6,616,084	54.9	13,853,163	5,777,197	41.7
第58期	11,021,926	3,623,744	32.9	12,013,510	4,530,561	37.7
第59期		5,562,679			4,411,087	

(3) 売上高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業	建築工事	941,623	1,636,062	2,577,686
		土木工事	1,586,468	366,406	1,952,874
		計	2,528,092	2,002,469	4,530,561
	不動産事業等			232,356	232,356
	合計		2,528,092	2,234,825	4,762,917
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業	建築工事	700,859	2,722,954	3,423,814
		土木工事	667,227	320,045	987,272
		計	1,368,086	3,043,000	4,411,087
	不動産事業等			187,512	187,512
	合計		1,368,086	3,230,512	4,598,599

- (注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
北茨城市役所	15教総第3号明德小学校校舎改築工事(第一工区)
社会福祉法人日立高寿園	軽費老人ホーム日立高寿園改築工事
日本下水道事業団	谷和原・伊奈下水道組合小絹水処理センター建設工事その2
東京都庁	平成15年度有明北地区排水路設置工事
八千代町役場	中結城小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事

当中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
(財)茨城県環境保全事業団	公共処分場「エコフロンティアかさま」建設工事(第2工区)
関東地方整備局	榊橋床版(渡河部)工事
(株)セレブリテ	フェアブルーム水戸アメイジングステージ新築工事
(株)エコス	(仮称)エコス新山方店新築工事



売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間		
佐伯建設工業(株)	669,300千円	14.1%
当中間会計期間		
八千代町	563,211千円	12.2%
(株)エコス	475,896千円	10.3%

(4) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	1,092,940	5,343,224	6,436,164
土木工事	2,037,008	453,752	2,490,761
計	3,129,949	5,796,976	8,926,926

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	完成予定年月
社会福祉法人 克信会	特別養護老人ホーム金沢弁天園新築工事	平成18年1月
茨城県厚生農業協同組合連合会	高萩協同病院新築工事(建築主体工事)	平成18年2月
社会福祉法人 白寿会	特別養護老人ホームエスコート磯原新築工事	平成18年2月
八千代町	八千代町役場庁舎建設工事	平成18年2月
日本道路公団	東関東自動車道洵沼川橋(下部工)工事	平成20年1月

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,596,509	同左	東京証券取引所 市場第二部	
計	10,596,509	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		10,596,509		635,342		

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)ベルッドライフ	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	1,700	16.04
鈴木光夫	茨城県日立市弁天町1丁目4番13号	904	8.54
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
(株)渋谷中央ビル	東京都渋谷区宇田川町3番14号	340	3.21
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	336	3.17
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	305	2.88
鈴木さき	茨城県日立市城南町2丁目8番22号	270	2.55
服部 茂	名古屋市中川区戸田ゆたか2丁目 2609ゆたか台563号	237	2.24
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	231	2.19
鈴木悦子	茨城県日立市成沢町1丁目2番25号	228	2.16
計		5,051	47.68

(注) (株)渋谷中央ビルが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
	(相互保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,188,000	10,187	
単元未満株式	普通株式 55,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,187	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていない。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が491株含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業株式会社	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	13,000		13,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社渋谷中央ビル	東京都渋谷区 宇田川町3番14号	340,000		340,000	3.21
計		353,000		353,000	3.33

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	287	288	255	238	240	320
最低(円)	248	235	219	221	217	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		1,182,605		1,481,886		1,530,841	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	4	1,984,825		2,269,324		3,047,710	
3 未成工事支出金		2,131,876		1,922,516		1,148,207	
4 その他たな卸資産		948,412		531,702		644,281	
5 その他		192,900		329,460		225,729	
貸倒引当金		7,584		5,714		6,847	
流動資産合計		6,433,035	55.4	6,529,176	57.5	6,589,922	56.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1	2,574,072		2,600,025		2,570,847	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		1,363,766		1,259,551		1,324,109	
(3) 土地	1	3,193,315		2,809,474		3,193,315	
減価償却累計額		2,581,329	4,549,825	2,571,109	4,097,942	2,593,737	4,494,535
2 無形固定資産		20,445		20,405		20,425	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1 2	329,725		463,646		399,763	
(2) 長期貸付金		175,990		145,638		167,980	
(3) その他		425,334		183,921		245,544	
貸倒引当金		332,495	598,555	93,182	700,023	156,986	656,301
固定資産合計		5,168,825	44.6	4,818,371	42.5	5,171,262	44.0
資産合計		11,601,861	100.0	11,347,547	100.0	11,761,185	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1 5	支払手形・ 工事未払金等	2,557,144		3,380,686		3,345,762	
2		短期借入金	2,243,560		1,878,463		1,639,200	
3		未成工事受入金	1,493,517		1,279,257		961,220	
4		賞与引当金	63,771		66,919		63,037	
5		完成工事補償引当金	8,233		5,641		8,907	
6		工事損失引当金			81,960		10,000	
7		その他	180,496		293,768		430,067	
		流動負債合計	6,546,723	56.4	6,986,697	61.5	6,458,195	54.9
固定負債								
1	1	社債	219,100		499,300		216,900	
2		長期借入金	1,751,234		1,103,416		1,607,635	
3		土地再評価に係る 繰延税金負債	636,192		529,492		636,192	
4		退職給付引当金	2,034		3,173		3,092	
5		連結調整勘定	58,338		55,185		56,762	
6		その他	233,244		291,879		262,720	
		固定負債合計	2,900,145	25.0	2,482,448	21.9	2,783,303	23.7
		負債合計	9,446,869	81.4	9,469,145	83.4	9,241,499	78.6
(少数株主持分)								
少数株主持分			212,201	1.8	203,481	1.8	216,529	1.8
(資本の部)								
資本金			635,342	5.5	635,342	5.6	635,342	5.4
資本剰余金			323	0.0	323	0.0	323	0.0
利益剰余金			705,680	6.1	434,858	3.9	1,020,748	8.7
土地再評価差額金			597,631	5.2	513,932	4.5	597,631	5.1
その他有価証券 評価差額金			17,792	0.1	104,810	0.9	63,458	0.5
自己株式			13,978	0.1	14,345	0.1	14,345	0.1
		資本合計	1,942,790	16.8	1,674,920	14.8	2,303,157	19.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	11,601,861	100.0	11,347,547	100.0	11,761,185	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		5,295,523			5,030,888			12,993,756		
2 兼業事業売上高		995,424	6,290,947	100.0	815,954	5,846,843	100.0	1,800,674	14,794,430	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		4,687,360			4,806,337			11,562,334		
2 兼業事業売上原価		803,698	5,491,058	87.3	624,165	5,430,503	92.9	1,436,413	12,998,747	87.9
売上総利益										
1 完成工事総利益		608,163			224,551			1,431,422		
2 兼業事業総利益		191,726	799,889	12.7	191,789	416,340	7.1	364,261	1,795,683	12.1
販売費及び一般管理費	1		600,534	9.5		613,724	10.5		1,227,543	8.3
営業利益又は営業損失( )			199,354	3.2		197,383	3.4		568,139	3.8
営業外収益										
1 受取利息		2,227			3,544			4,281		
2 受取配当金		2,469			3,920			5,529		
3 受取保険金					6,711					
4 連結調整勘定償却額		1,576			8,863			3,340		
5 その他		4,980	11,254	0.2	7,572	30,612	0.5	9,796	22,947	0.2
営業外費用										
1 支払利息		50,453			35,678			100,809		
2 貸倒引当金繰入額		750			4,880			1,450		
3 その他		3,025	54,228	0.9	7,724	48,283	0.8	5,162	107,421	0.7
経常利益又は経常損失( )			156,380	2.5		215,054	3.7		483,665	3.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		5,647			6,354			8,052		
2 固定資産売却益	2	265			3,350			265		
3 投資有価証券売却益		3,265	9,178	0.1	2,250	11,956	0.2	8,035	16,353	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	157			132			166		
2 固定資産除却損	4	2,328			103			7,786		
3 減損損失	6				389,283					
4 投資有価証券評価損		566						546		
5 役員退職慰労金		7,700	10,752	0.1	61,569	451,088	7.7	7,700	16,200	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )			154,806	2.5		654,186	11.2		483,819	3.3
法人税、住民税及び事業税		16,480			23,305			15,089		
法人税等調整額		34,541	51,022	0.8	57,846	34,541	0.6	44,648	59,738	0.4
少数株主利益			16,555	0.3		3,160	0.1		21,784	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			87,228	1.4		622,804	10.7		402,296	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		323	323	323
資本剰余金中間期末(期末) 残高		323	323	323
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		660,608	1,020,748	660,608
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		87,228		402,296
2 土地再評価差額金取崩額		87,228	83,698	402,296
利益剰余金減少高				
1 配当金		31,756	31,749	31,756
2 取締役賞与金 (うち監査役賞与金)		10,400 (1,500)	15,035 (2,012)	10,400 (1,500)
3 中間純損失		42,156	622,804	42,156
利益剰余金中間期末(期末) 残高		705,680	434,858	1,020,748

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		154,806	654,186	483,819
減価償却費		53,330	47,518	108,453
減損損失			389,283	
連結調整勘定償却額		1,576	8,863	3,340
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		4,897	1,473	900
工事損失引当金の増加・ 減少( )額			71,960	10,000
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		3,459	80	2,402
受取利息及び受取配当金		4,696	7,465	9,810
支払利息		50,453	35,678	100,809
有形固定資産除売却損・ 益( )		2,221	3,115	7,688
有価証券・投資有価証券 売却損・益( )		3,265	2,250	8,035
有価証券・投資有価証券 評価損		566		546
売上債権の減少・増加 ( )額		2,092,049	778,386	1,029,163
未成工事支出金の減少・ 増加( )額		377,856	774,309	605,813
その他たな卸資産の減少・ 増加( )額		181,606	112,579	485,737
仕入債務の増加・ 減少( )額		1,321,708	34,924	533,091
未成工事受入金の増加・ 減少( )額		311,037	318,037	843,334
その他流動資産の減少・ 増加( )額		75,088	152,811	38,455
その他流動負債の増加・ 減少( )額		290,124	150,014	36,640
役員賞与の支払額		10,400	15,035	10,400
その他		6,870	780	6,911
小計		274,227	18,141	1,415,620
利息及び配当金の受取額		4,694	7,463	9,810
利息の支払額		47,719	28,841	99,140
法人税等の支払額		17,550	14,339	18,044
営業活動による キャッシュ・フロー		213,651	17,576	1,308,245

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		7,550	1,550	12,205
定期預金の払戻による収入		12,000	10,500	101,200
有形固定資産の取得 による支出		25,015	54,301	30,618
有形固定資産の売却 による収入		1,155	22,593	1,456
投資有価証券の取得 による支出		179	193	397
投資有価証券の売却 による収入		7,467	8,091	17,862
連結子会社株式の追加取得 による支出			10,000	
貸付けによる支出		6,807	2,902	8,807
貸付金の回収による収入		12,243	20,087	21,128
その他投資その他の資産の 減少・増加( )額		1,990	2,147	4,693
その他固定負債の増加・ 減少( )額		986	1,876	88
その他		30	18	55
投資活動による キャッシュ・フロー		3,740	7,422	84,957
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少( )額		247,840	236,300	780,540
長期借入れによる収入		55,000	14,000	61,000
長期借入金の 返済による支出		230,368	515,256	451,626
社債の発行による収入			300,000	
社債の償還による支出		100	17,600	2,300
自己株式の取得による支出		70		425
配当金の支払額		31,756	31,749	31,756
少数株主への 配当金の支払額		700	700	700
財務活動による キャッシュ・フロー		455,835	15,005	1,206,347
現金及び現金同等物 の増加・減少( )額		245,924	40,004	186,855
現金及び現金同等物 の期首残高		1,255,435	1,442,290	1,255,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,009,510	1,402,286	1,442,290

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      (株)ナクラ                      日立アスコン(株)                      常陸推進工業(株)                      (株)ニューセントラルホテル                      (株)建久                      (株)渋谷中央ビル                      非連結子会社名                      (有)テクノエース                      渋谷セントラル商事(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      同左</p> <p>非連結子会社名                      同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      同左</p> <p>非連結子会社名                      同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社6社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産  未成工事支出金  個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産  個別法による原価法</p> <p>商品・貯蔵品  最終仕入原価法</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  未成工事支出金  同左</p> <p>たな卸不動産  同左</p> <p>商品・貯蔵品  同左</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  未成工事支出金  同左</p> <p>たな卸不動産  同左</p> <p>商品・貯蔵品  同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産  定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用  定額法</p>	<p>有形固定資産  同左</p> <p>長期前払費用  同左</p>	<p>有形固定資産  同左</p> <p>長期前払費用  同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金  従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、支払手形・工事未払金等を含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、前連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、支払手形・工事未払金等を含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、784,639千円であり、完成工事原価は740,146千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、1,821,165千円であり、完成工事原価は1,741,027千円である。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、2,009,633千円であり、完成工事原価は1,698,982千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は389,283千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、12千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 下記の資産は、長期借入金 1,656,007千円及び短期借入金 1,586,493千円(長期借入金 からの振替分299,658千円を 含む)の担保に供されている。</p> <p>建物・構築物 1,117,812千円 土地 2,448,643 投資有価証券 242,424</p> <hr/> <p>計 3,808,880</p>	<p>1 下記の資産は、長期借入金 1,042,150千円及び短期借入金 744,016千円(長期借入金から の振替分244,016千円を含む) の担保に供されている。</p> <p>建物・構築物 1,045,308千円 土地 2,392,498 投資有価証券 377,832</p> <hr/> <p>計 3,815,638</p>	<p>1 下記の資産は、長期借入金 1,533,890千円及び短期借入金 816,174千円(長期借入金から の振替分234,174千円を含む) の担保に供されている。</p> <p>建物・構築物 1,080,267千円 土地 2,448,643 投資有価証券 315,042</p> <hr/> <p>計 3,843,953</p>
<p>2</p>	<p>2 投資有価証券のうち433千円 は、営業保証金の代用として 得意先に差入れている。</p>	<p>2</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関からの借入金に対し、債務 保証を行っている。 桜川ハイツ 管理組合法人 2,314千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関からの借入金に対し、債務 保証を行っている。 桜川ハイツ 管理組合法人 866千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関からの借入金に対し、債務 保証を行っている。 桜川ハイツ 管理組合法人 1,596千円</p>
<p>4 受取手形 割引高 316,751千円 受取手形 裏書譲渡高 60,017</p>	<p>4 受取手形 割引高 47,613千円 受取手形 裏書譲渡高 95,030</p>	<p>4 受取手形 割引高 113,326千円 受取手形 裏書譲渡高 65,202</p>
<p>5</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約 当社は、資金調達の機動性を 高めるため、金融機関3行と の間に当座貸越契約を、金融 機関5行との間に融資枠(コ ミットメントライン)をそれ ぞれ設定している。なお、こ れらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入の実行状 況はそれぞれ以下のとおりで ある。</p> <p>当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 690,000</p> <p>貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高</p>	<p>5</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>96,551千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>151,454</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,230</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,477</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	96,551千円	従業員給料	151,454	退職給付費用	25,230	賞与引当金	31,477	繰入額		<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>93,658千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>147,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,335</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,865</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	93,658千円	従業員給料	147,461	退職給付費用	20,335	賞与引当金	32,865	繰入額		<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>193,093千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>349,591</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,825</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,702</td></tr> </table>	役員報酬	193,093千円	従業員給料	349,591	退職給付費用	37,816	賞与引当金	30,825	繰入額		貸倒引当金繰入額	5,702
役員報酬	96,551千円																																	
従業員給料	151,454																																	
退職給付費用	25,230																																	
賞与引当金	31,477																																	
繰入額																																		
役員報酬	93,658千円																																	
従業員給料	147,461																																	
退職給付費用	20,335																																	
賞与引当金	32,865																																	
繰入額																																		
役員報酬	193,093千円																																	
従業員給料	349,591																																	
退職給付費用	37,816																																	
賞与引当金	30,825																																	
繰入額																																		
貸倒引当金繰入額	5,702																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>265千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	265千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>1,694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,350</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,694千円	土地	1,656	計	3,350	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>265千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	265千円																						
機械・運搬具・ 工具器具備品	265千円																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,694千円																																	
土地	1,656																																	
計	3,350																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	265千円																																	
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>157千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	157千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>132千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	132千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>166千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	166千円																										
機械・運搬具・ 工具器具備品	157千円																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	132千円																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	166千円																																	
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,745千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>583</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,328</td></tr> </table>	建物・構築物	1,745千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	583	計	2,328	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>103千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	103千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>5,122千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>2,664</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,786</td></tr> </table>	建物・構築物	5,122千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	2,664	計	7,786																		
建物・構築物	1,745千円																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	583																																	
計	2,328																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	103千円																																	
建物・構築物	5,122千円																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,664																																	
計	7,786																																	
<p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>8,551,897千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>5,295,523</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,847,420</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	8,551,897千円	当中間連結会計期間	5,295,523	計	13,847,420	<p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>7,698,233千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>5,030,888</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,729,121</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	7,698,233千円	当中間連結会計期間	5,030,888	計	12,729,121	<p>5</p>																				
前連結会計年度下半期	8,551,897千円																																	
当中間連結会計期間	5,295,523																																	
計	13,847,420																																	
前連結会計年度下半期	7,698,233千円																																	
当中間連結会計期間	5,030,888																																	
計	12,729,121																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
6	<p data-bbox="584 257 995 421">6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="584 421 995 723"> <thead> <tr> <th data-bbox="584 430 683 495">用途</th> <th data-bbox="683 430 783 495">種類</th> <th data-bbox="783 430 895 495">場所</th> <th data-bbox="895 430 995 495">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="584 495 683 573">賃貸用資産</td> <td data-bbox="683 495 783 573">土地</td> <td data-bbox="783 495 895 573">茨城県</td> <td data-bbox="895 495 995 573">2件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 573 683 651">遊休資産</td> <td data-bbox="683 573 783 651">土地</td> <td data-bbox="783 573 895 651">茨城県 他</td> <td data-bbox="895 573 995 651">9件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 651 683 723">事業用資産</td> <td data-bbox="683 651 783 723">建物及び土地</td> <td data-bbox="783 651 895 723">茨城県</td> <td data-bbox="895 651 995 723">2件</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="584 723 995 1294">当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。当中間連結会計期間においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う連結子会社の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,283千円)として特別損失に計上している。</p> <p data-bbox="584 1294 995 1464">その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円、事業用資産25,868千円(建物7,694千円、土地18,173千円)である。</p> <p data-bbox="584 1464 995 1662">なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件	事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件	6
用途	種類	場所	件数															
賃貸用資産	土地	茨城県	2件															
遊休資産	土地	茨城県 他	9件															
事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 1,182,605千円 預入期間が3か月を超える定期預金 173,094 <hr/> 現金及び現金同等物 1,009,510	現金預金勘定 1,481,886千円 預入期間が3か月を超える定期預金 79,600 <hr/> 現金及び現金同等物 1,402,286	現金預金勘定 1,530,841千円 預入期間が3か月を超える定期預金 88,550 <hr/> 現金及び現金同等物 1,442,290

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>60,196</td> <td>51,068</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,099</td> <td>31,641</td> <td>7,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,295</td> <td>82,709</td> <td>16,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	60,196	51,068	9,128	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,099	31,641	7,457	合計	99,295	82,709	16,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>68,073</td> <td>28,733</td> <td>39,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,323</td> <td>14,356</td> <td>2,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,396</td> <td>43,090</td> <td>42,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	68,073	28,733	39,339	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966	合計	85,396	43,090	42,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>49,030</td> <td>37,141</td> <td>11,888</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>35,835</td> <td>30,621</td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,865</td> <td>67,763</td> <td>17,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	49,030	37,141	11,888	無形固定資産 (ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213	合計	84,865	67,763	17,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	60,196	51,068	9,128																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,099	31,641	7,457																																															
合計	99,295	82,709	16,585																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	68,073	28,733	39,339																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966																																															
合計	85,396	43,090	42,306																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	49,030	37,141	11,888																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213																																															
合計	84,865	67,763	17,101																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。なお、連結子会社は、無形固定資産(ソフトウェア)について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	15,009千円	1年超	9,851	計	24,861	支払リース料	10,215千円	減価償却費相当額	5,459	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	19,912千円	1年超	29,350	計	49,263	支払リース料	8,478千円	減価償却費相当額	11,032	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。なお、連結子会社は、無形固定資産(ソフトウェア)について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	10,645千円	1年超	10,858	計	21,504	支払リース料	19,318千円	減価償却費相当額	10,689																		
1年内	15,009千円																																																	
1年超	9,851																																																	
計	24,861																																																	
支払リース料	10,215千円																																																	
減価償却費相当額	5,459																																																	
1年内	19,912千円																																																	
1年超	29,350																																																	
計	49,263																																																	
支払リース料	8,478千円																																																	
減価償却費相当額	11,032																																																	
1年内	10,645千円																																																	
1年超	10,858																																																	
計	21,504																																																	
支払リース料	19,318千円																																																	
減価償却費相当額	10,689																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	269,413	300,246	30,832
(2) 債券			
(3) その他			
計	269,413	300,246	30,832

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損566千円を計上している。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,145

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	258,379	434,167	175,788
(2) 債券			
(3) その他			
計	258,379	434,167	175,788

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当該株式の時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,145

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	264,026	370,284	106,258
(2) 債券			
(3) その他			
計	264,026	370,284	106,258

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損546千円を計上している。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,145

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。  
なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,937,811	299,492	53,644	6,290,947		6,290,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	497,394	3,524		500,919	(500,919)	
計	6,435,206	303,016	53,644	6,791,867	(500,919)	6,290,947
営業費用	6,250,711	290,371	43,642	6,584,725	(493,132)	6,091,593
営業利益	184,494	12,644	10,001	207,141	(7,786)	199,354

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,553,507	247,871	45,464	5,846,843		5,846,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,590	3,571		54,161	(54,161)	
計	5,604,097	251,442	45,464	5,901,005	(54,161)	5,846,843
営業費用	5,825,947	216,900	40,341	6,083,189	(38,961)	6,044,227
営業利益又は営業損失( )	221,849	34,542	5,123	182,183	(15,200)	197,383

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,975,034	718,464	100,931	14,794,430		14,794,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280,213	4,679		1,284,892	(1,284,892)	
計	15,255,248	723,144	100,931	16,079,323	(1,284,892)	14,794,430
営業費用	14,723,545	700,358	89,390	15,513,295	(1,287,004)	14,226,290
営業利益	531,702	22,785	11,540	566,028	2,111	568,139

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

( 1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	187.13円	161.36円	220.46円
1 株当たり 中間(当期)純利益金額 又は1 株当たり 中間純損失金額( )	8.40円	60.00円	37.33円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益金額につい ては、1 株当たり中間純 損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記 載していない。	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損 失( )(千円)	87,228	622,804	402,296
普通株主に帰属しない金額 (千円)			14,785
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))			(14,785)
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	87,228	622,804	387,511
普通株式の期中平均株式数(株)	10,382,051	10,379,813	10,381,460

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		896,523		1,196,466		1,122,559	
2 受取手形	4	287,866		192,892		226,469	
3 完成工事未収入金		1,329,353		1,628,887		2,626,931	
4 不動産事業等 未収入金		1,657		4,012		7,638	
5 販売用不動産		878,966		465,693		579,844	
6 未成工事支出金		2,109,780		1,889,530		992,339	
7 不動産事業支出金		79,864		79,864		79,864	
8 その他		196,459		329,294		225,039	
貸倒引当金		5,520		2,696		4,543	
流動資産合計		5,774,952	61.2	5,783,946	62.9	5,856,144	61.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	603,900		566,211		584,192	
(2) 土地	2	2,309,964		1,938,894		2,309,964	
(3) その他		33,780		21,463		29,147	
有形固定資産計		2,947,645		2,526,569		2,923,304	
2 無形固定資産		6,817		6,817		6,817	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	310,228		447,810		379,839	
(2) 長期貸付金		97,657		91,681		96,583	
(3) その他		571,889		413,787		427,349	
貸倒引当金		271,045		70,874		131,698	
投資その他の 資産計		708,729		882,403		772,074	
固定資産合計		3,663,192	38.8	3,415,791	37.1	3,702,196	38.7
資産合計		9,438,144	100.0	9,199,737	100.0	9,558,340	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		4,530,561			4,411,087			12,013,510		
2 不動産事業等売上高		232,356	4,762,917	100.0	187,512	4,598,599	100.0	586,206	12,599,717	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		3,968,102			4,241,794			10,662,267		
2 不動産事業等 売上原価		224,503	4,192,606	88.0	164,674	4,406,469	95.8	567,090	11,229,357	89.1
売上総利益										
1 完成工事総利益		562,458			169,292			1,351,243		
2 不動産事業等総利益		7,852	570,311	12.0	22,837	192,130	4.2	19,116	1,370,359	10.9
販売費及び一般管理費			421,655	8.9		423,148	9.2		860,923	6.9
営業利益又は 営業損失( )			148,655	3.1		231,018	5.0		509,436	4.0
営業外収益										
1 受取利息		4,227			3,690			4,234		
2 その他		5,849	10,077	0.2	15,067	18,758	0.4	17,681	21,915	0.2
営業外費用										
1 支払利息		37,854			23,098			76,026		
2 社債利息		2,197			3,361			4,382		
3 その他		3,042	43,094	0.9	11,989	38,448	0.9	3,959	84,369	0.7
経常利益又は 経常損失( )			115,638	2.4		250,708	5.5		446,982	3.5
特別利益			4,468	0.1		7,636	0.2		10,257	0.1
特別損失			3,212	0.0		511,591	11.1		3,515	0.0
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失( )			116,894	2.5		754,662	16.4		453,724	3.6
法人税、住民税 及び事業税		2,548			2,548			5,812		
法人税等調整額		29,100	31,648	0.7	56,780	54,232	1.2	32,550	38,362	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			85,245	1.8		700,429	15.2		415,362	3.3
前期繰越利益			53,860			219,973			53,860	
土地再評価差額金取 崩額						83,698				
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失( )			139,105			396,757			469,222	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。なお、前中間期末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、工事未払金に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、前期末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。なお、前期末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、工事未払金に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当期末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は、784,639千円であり、完成工事原価は、740,146千円である。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は、1,821,165千円であり、完成工事原価は、1,741,027千円である。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、2,009,633千円であり、完成工事原価は、1,698,982千円である。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は363,414千円増加している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	950,201千円	943,107千円	967,016千円
2 担保資産			
担保に供して いる資産			
	千円	千円	千円
建物	559,208	524,006	540,796
土地	1,900,324	1,862,353	1,900,324
投資有価 証券	242,424	377,832	315,042
計	2,701,957	2,764,191	2,756,163
上記に対応 する債務			
短期借入金	1,422,791千円	585,596千円	757,956千円
(内、長期 借入金から の振替分)	(235,956)	(85,596)	(175,956)
長期借入金	1,034,209	578,773	941,231
計	2,457,000	1,164,369	1,699,187
3 偶発債務 (保証債務)	下記の会社等の金融機関 からの借入金に対し、債 務保証を行っている。 常陸推進 149,961千円 工業(株) 桜川ハイツ 管理組合法人 2,314 計 152,275	下記の会社等の金融機関 からの借入金に対し、債 務保証を行っている。 常陸推進 59,405千円 工業(株) 桜川ハイツ 管理組合法人 866 計 60,271	下記の会社等の金融機関 からの借入金に対し、債 務保証を行っている。 常陸推進 149,144千円 工業(株) 桜川ハイツ 管理組合法人 1,596 計 150,740
4 受取手形割引高	248,412千円	千円	104,676千円
5 当座貸越契約及 び貸出コミット メント契約		当社は、資金調達の機動 性を高めるため、金融機 関3行との間に当座貸越 契約を、金融機関5行と の間に融資枠(コミットメ ントライン)をそれぞれ設 定している。なお、これ らの契約に基づく当中間 期末の借入の実行状況は それぞれ以下のとおりで ある。  当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 500,000  差引借入 未実行残高 690,000  貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000  差引借入 未実行残高	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 過去1年間の完成工事高 当社は、事業年度の上半期に発生する完成工事高と下半期に発生する完成工事高との間に季節的変動が著しく、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高を示せば次のとおりである。 完成工事高 前事業年度の下半期 当中間会計期間	8,075,966千円 4,530,561	7,482,949千円 4,411,087													
計	12,606,527	11,894,036													
2 減価償却実施額 有形固定資産	23,116千円	19,429千円	47,022千円												
3 特別損失のうち 主要なものは次のとおりである。 減損損失 債務保証損失引当金繰入額		363,414千円 90,572													
4 減損損失		当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県他</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県他	9件	
用途	種類	場所	件数												
賃貸用資産	土地	茨城県	2件												
遊休資産	土地	茨城県他	9件												
		当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。													

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当中間会計期間においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363,414千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>45,994</td> <td>39,549</td> <td>6,444</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>35,835</td> <td>28,594</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,829</td> <td>68,143</td> <td>13,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	45,994	39,549	6,444	無形固定資産(ソフトウェア)	35,835	28,594	7,240	合計	81,829	68,143	13,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,440</td> <td>1,233</td> <td>9,206</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,582</td> <td>266</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>40,401</td> <td>17,998</td> <td>22,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>17,323</td> <td>14,356</td> <td>2,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,746</td> <td>33,855</td> <td>40,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,440	1,233	9,206	車両運搬具	6,582	266	6,315	工具器具・備品	40,401	17,998	22,402	無形固定資産(ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966	合計	74,746	33,855	40,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38,380</td> <td>28,272</td> <td>10,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>35,835</td> <td>30,621</td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,215</td> <td>58,893</td> <td>15,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	38,380	28,272	10,107	無形固定資産(ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213	合計	74,215	58,893	15,321
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
	工具器具・備品	45,994	39,549	6,444																																																							
	無形固定資産(ソフトウェア)	35,835	28,594	7,240																																																							
合計	81,829	68,143	13,685																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置	10,440	1,233	9,206																																																								
車両運搬具	6,582	266	6,315																																																								
工具器具・備品	40,401	17,998	22,402																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966																																																								
合計	74,746	33,855	40,890																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具・備品	38,380	28,272	10,107																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	35,835	30,621	5,213																																																								
合計	74,215	58,893	15,321																																																								
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,225</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,602千円	1年超	7,622	合計	20,225	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,033</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,782千円	1年超	29,251	合計	47,033	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,209</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,515千円	1年超	9,694	合計	18,209																																						
1年内	12,602千円																																																										
1年超	7,622																																																										
合計	20,225																																																										
1年内	17,782千円																																																										
1年超	29,251																																																										
合計	47,033																																																										
1年内	8,515千円																																																										
1年超	9,694																																																										
合計	18,209																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,858</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,045千円	減価償却費相当額	3,858	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,667</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,413千円	減価償却費相当額	10,667	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,967</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,806千円	減価償却費相当額	7,967																																												
支払リース料	8,045千円																																																										
減価償却費相当額	3,858																																																										
支払リース料	7,413千円																																																										
減価償却費相当額	10,667																																																										
支払リース料	15,806千円																																																										
減価償却費相当額	7,967																																																										
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																								
		<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社  
取締役会 御中

## 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

取締役会 御中

## 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。